

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月21日
【事業年度】	第40期(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
【会社名】	株式会社千葉県建設業センター
【英訳名】	——
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 式 田 秀 穂
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市中央区中央港 1 丁目13番 1 号
【電話番号】	043(246)2613
【事務連絡者氏名】	事務長 大和田 實
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市中央区中央港 1 丁目13番 1 号
【電話番号】	043(246)2613
【事務連絡者氏名】	事務長 大和田 實
【縦覧に供する場所】	該当事項ありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回 次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決 算 年 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	60,478	60,407	59,964	59,482	60,452
経常利益 (千円)	18,436	17,631	11,025	32,035	16,983
当期純利益 (千円)	10,059	10,326	4,169	16,052	9,818
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	290,000	290,000	290,000	290,000	290,000
発行済株式総数 (株)	500,000	500,000	500,000	500,000	385,000
純資産額 (千円)	411,709	414,886	413,905	425,448	430,266
総資産額 (千円)	458,971	458,864	452,481	472,872	467,395
1 株当たり純資産額 (円)	984.20	1,026.90	1,051.27	1,105.92	1,148.30
1 株当たり配当額 (1 株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1 株当たり当期純利益 (円)	23.83	25.33	10.53	41.48	24.21
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	89.7	90.4	91.5	90.0	92.1
自己資本利益率 (%)	2.5	2.5	1.0	3.8	2.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,758	19,334	13,758	40,124	10,680
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,990	8,610	5,260	43,315	346
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,750	7,150	5,150	4,510	5,000
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	54,004	57,578	60,926	53,225	58,559
従業員数 (名)	1	2	2	2	2

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等が含まれております。

3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和49年4月 当社設立。(資本金1億円、千葉市中央1—3—1千葉商工会議所ビル内)
昭和50年7月 千葉市中央港1—13—1(現在の本社所在地)に本社ビル建設開始。
昭和51年5月 本社移転(千葉市中央港1—13—1)とともに当社の営業(貸ビル業)を開始。
昭和61年5月 本社敷地の全部(1,434.20 m^2)を社団法人千葉県建設業中央会から譲受。

3 【事業の内容】

当社は、建物の賃貸を主たる事業として、併せて次の業務を行うこととしております。

- 1 建設業の振興に資するため業者の誘致、業務機能の向上を図る。
- 2 情報の提供活動の紹介

なお、当社の賃貸物件は当社の本社ビルのみであり、その利用状況は次のとおりであります。

内 訳	区 分
総延床面積(m^2)	2,374.68(719.60坪)
貸付面積(m^2)	1,820.56(551.68坪)
自用共用面積(m^2)	554.12(167.91坪)

貸付面積の内訳は次のとおりであります。

テ ナ ント 名	貸 付 面 積 (m^2)
一般社団法人千葉県建設業協会	221.60
一般社団法人千葉県建設業協会千葉支部	69.43
千葉県建設業健康保険組合	136.39
千葉県建設業厚生年金基金	104.41
建設業退職金共済組合千葉県支部	76.76
一般社団法人千葉県電業協会	69.43
一般社団法人千葉県空調衛生工事業協会	68.24
一般社団法人千葉県道路舗装協会	36.89
千葉県建設業協同組合連合会	36.89
東日本建設業保証株式会社	343.02
千葉アスファルト合材協会	34.92
一般社団法人千葉県造園緑化協会	48.51
千葉県塗装工業協同組合	20.59
(未入居部分)	553.48
合計	1,820.56

4 【関係会社の状況】

当社は、子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2	59	3.95	2,045

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2 当社は、不動産事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は、記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第 2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における当社の業績は、売上高は前年同期対比1.6%増の60,452千円を計上致しました。

一方で売上原価は、ビルの維持管理費等であり前年同期対比118.4%増の60,635千円となり、売上総損益は前年同期31,724千円に対して 183千円となりました。

さらに、販売費及一般管理費を差し引いた営業損益は、前年同期17,925千円に対して 14,964千円となり、営業外損益を加減した経常利益は、前年同期対比53.0%減の16,983千円となりました。この結果、当期純利益は前年同期対比61.2%減の9,818千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における当社のキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物の期末残高は、期首残高53,225千円に対して58,559千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、営業収入92,390千円に対し営業支出50,656千円となり、さらに法人税等の支払額15,887千円等を加減して、前年同期の営業活動によるキャッシュ・フロー40,124千円に対し、当事業年度は10,680千円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、前年同期の投資活動によるキャッシュ・フロー 43,315千円に対し、当事業年度は 346千円となりました。この内容は有形固定資産の取得による支出 346千円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、自己株式の取得による支出によるものであり、前年同期の財務活動によるキャッシュ・フロー 4,510千円に対し、当事業年度には 5,000千円となりました。

2 【売上高の状況】

当期における売上実績は、次のとおりであります。

区 分	売上高(千円)	前年同期比(%)
賃貸料収入	38,564	101.6

共益費収入	21,888	101.9
合計	60,452	101.6

(注) 最近2事業年度の主な相手先別の売上高及び売上高の総売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東日本建設業保証株式会社	14,153	23.8	14,219	23.5
一般社団法人千葉県建設業協会	10,246	17.2	10,246	17.0
千葉県建設業健康保険組合	7,834	13.2	7,834	13.0

3 【対処すべき課題】

当社の対処すべき課題としましては、本社ビルの老朽化が進んでいるため、将来の修繕等に備えるべく内部留保の充実を図るように努めることであります。

4 【事業等のリスク】

当社の売上高は本社ビル1ヶ所における賃貸料収入のみであり、その賃貸先は建設業関連の各団体であり、各団体は相互に密接な関連があります。したがって建設業関連の業界の動向が当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当年度末の総資産は前年度末に対し1.2%減の467,395千円であり、このうち現金及び預金は88,559千円となっております。また、当年度末の総負債は前年度末に対し21.7%減の37,129千円であり、自己資本比率は前年度末の90.0%に対し当年度末は92.1%となりました。

(2) 経営成績

当年度の売上高は前年同期対比1.6%増の60,452千円となりました。これに対し売上原価は前年同期対比118.4%増の60,635千円となり、販売費及び一般管理費は前年同期対比7.1%増の14,780千円となったため営業損益は前年同期17,925千円に対して 14,964千円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当年度においての現金及び現金同等物の期末残高は、前年度に比べ5,333千円増加し、58,559千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当年度の営業活動により増加した資金は10,680千円（前年同期比29,443千円減少）となりました。主な内訳としては、営業収入92,390千円、賃貸原価の支出 50,656千円、人件費の支出 4,093千円、法人税等の支払額 15,887千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度の投資活動に使用した資金は、346千円（前年同期比42,968千円減少）となりました。その内訳は有形固定資産の取得 346千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度の財務活動に使用した資金は5,000千円（前年同期比490千円増加）となりました。その内訳は自己株式の取得 5,000千円であります。

第 3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期中に営業に重要な影響を及ぼすような設備投資及び設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

事業所名(所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び構 築物	器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (千葉市中央区)	不動産賃貸	貸ビル	243,480	848	129,080 (1434.2)	373,409	2

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	800,000
計	800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	385,000	385,000	該当なし	(注) 1、2
計	385,000	385,000	—	—

(注) 1. 当社の株主がその保有する株式を譲渡しようとするときは、会社所定の方式によって会社へ届け出て
取締役会の承認を受けなければならない。

2. 単元株制度は採用していません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項は有りません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日 (注)	115,000	385,000	—	290,000	—	—

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

平成25年3月31日現在

区 分	株 式 の 状 況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株 主 数 (人)	—	—	—	557	—	—	27	584	—
所有株式数 (株)	—	—	—	362,600	—	—	22,400	385,000	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	94.2	—	—	5.8	100.0	—

(注) 1 自己株式 10,300株は、「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
式田建設工業(株)	千葉市若葉区殿台町90-1	12.6	2.5
阿部建設(株)	旭市二528	12.2	2.4
岡田土建(株)	銚子市東芝町3-1	12.0	2.4
石井工業(株)	香取市佐原口-2097-38	11.2	2.2
旭建設(株)	千葉市中央区市場町3-1	10.0	2.0
池田工建(株)	千葉市中央区市場町3-1	10.0	2.0
(株)サカタ	松戸市南花島4-65-5	10.0	2.0
松原建設(株)	千葉市中央区浜野町533-23	10.0	2.0
新日本建設(株)	千葉市美浜区ひび野1-4-3	6.5	1.3
上條建設(株)	市川市若宮3-1-18	5.2	1.0
計		99.7	19.9

(注) 上記のほか、自己株式が10.3千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 374,700	374,700	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	385,000	—	—
総株主の議決権	—	374,700	—

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)千葉県建設業センター	千葉県中央区 中央港 1—13— 1	10,300	-	10,300	2.7
計		10,300	-	10,300	2.7

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成24年6月15日)での決議状況 (取得期間平成24年6月16日～平成25年6月13日)	10,000	5,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	10,000	5,000,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	0	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0	0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0	0

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項は有りません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	115,000	57,500,000	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	10,300	-	10,300	-

3 【配当政策】

当社は、当社株主の大部分が会員となっている入居団体への賃貸料を低く抑える利益還元と賃貸施設の老朽化に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定する方針を採っております。

当社は、剰余金の配当は毎事業年度1回「株主総会の決議により行うことができる」旨を定款に定めております。

当期の配当金につきましては、配当を実施する剰余金には至らないとの判断から配当は実施いたしませんでした。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役		鈴木 雅 博	昭和15年2月11日生	昭和37年 昭和38年 平成 8年 平成20年 平成22年	日本ペイント㈱入社 太陽物産㈱代表取締役（現） 当社取締役 当社代表取締役会長 当社取締役相談役（現）	(注)3	—
取締役 会 長		阿 部 典 義	昭和23年 3 月 4 日生	昭和45年 昭和48年 昭和50年 平成 7 年 平成 8 年 平成16年 平成22年	総合建築研究所入所 阿部建設㈱取締役 阿部建設㈱代表取締役専務 阿部建設㈱代表取締役社長(現) 当社取締役 当社代表取締役社長 当社取締役会長（現）	(注)3	—
代表取締役 社 長		式 田 秀 穂	昭和24年10月 9 日生	昭和47年 昭和38年 昭和47年 平成 8年 平成20年 平成22年	清水建設㈱入社 式田建設工業㈱取締役 式田建設工業㈱代表取締役社長（現） 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長（現）	(注)3	—
代表取締役 専 務		岡 田 知 益	昭和26年10月29日生	昭和50年 昭和57年 昭和58年 平成12年 平成14年 平成22年	株木建設㈱入社 スワンウースターエンジニアリング 入社 岡田土建㈱専務取締役 岡田土建㈱代表取締役(現) 当社取締役 当社代表取締役専務（現）	(注)3	—
常務取締役		高 橋 順 一	昭和24年10月 2 日生	昭和50年 平成元年 平成20年	㈱高橋工務店入社 ㈱高橋工務店代表取締役（現） 当社常務取締役（現）	(注)3	—
常務取締役		畔 蒜 毅	昭和26年 6 月17日生	昭和50年 昭和53年 昭和63年 平成14年 平成20年	㈱畔蒜工務店入社 ㈱畔蒜工務店取締役 ㈱畔蒜工務店代表取締役（現） 当社取締役 当社常務取締役（現）	(注)3	—
常務取締役		内 山 弘 通	昭和28年 6 月22日生	昭和58年 平成 2 年 平成 7 年 平成17年 平成22年	鈴木土建㈱入社 鈴木土建㈱常務取締役 鈴木土建㈱専務取締役 鈴木土建㈱代表取締役（現） 当社常務取締役（現）	(注)3	—
取 締 役		船 越 博 文	昭和26年 6 月 4 日生	昭和49年 昭和49年 昭和55年 平成16年	㈱船越組入社 ㈱船越組取締役 ㈱船越組代表取締役(現) 当社取締役(現)	(注)1 (注)3	—
取 締 役		保 戸 田 泰 夫	昭和26年 4 月24日生	昭和57年 平成元年 平成19年 平成20年	㈱保戸田入社 ㈱保戸田組専務取締役 ㈱保戸田組代表取締役(現) 当社取締役（現）	(注)1 (注)3	—
取 締 役		菊 地 政 廣	昭和22年 1 月12日生	昭和45年 昭和46年 昭和48年 平成 2 年 平成22年	古谷乳業㈱入社 新千葉建設㈱入社 新千葉建設㈱取締役 新千葉建設㈱代表取締役（現） 当社取締役(現)	(注)1 (注)3	—
取 締 役		湯 浅 健 司	昭和43年11月 5 日生	平成 4 年 平成10年 平成18年 平成24年	大日本土木㈱入社 ㈱湯浅建設入社 ㈱湯浅建設代表取締役(現) 当社取締役(現)	(注)1 (注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		宮村良典	昭和20年6月29日生	昭和43年 昭和45年 平成6年 平成16年	常盤工業㈱入社 東邦建設㈱入社 東邦建設㈱代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)1 (注)3	—
取締役		石井良典	昭和30年1月15日生	昭和58年 平成4年 平成8年 平成14年	石井工業㈱入社 石井工業㈱代表取締役専務 石井工業㈱代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)1 (注)3	—
取締役		小原久幸	昭和35年12月11日生	昭和56年 昭和56年 平成13年 平成22年 平成22年	八日市場水道㈱入社 八日市場水道㈱代表取締役 小原建設㈱入社 小原建設㈱代表取締役(現) 当社取締役(現)	(注)1 (注)3	—
取締役		三枝義典	昭和11年7月10日生	昭和30年 昭和32年 昭和46年 平成8年	大成建設㈱入社 三枝建設㈱専務取締役 三枝建設㈱代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)1 (注)3	2
取締役		片岡暉雄	昭和16年1月3日生	昭和43年 昭和43年 平成20年	片岡工業㈱入社 片岡工業㈱代表取締役(現) 当社取締役(現)	(注)1 (注)3	—
取締役		中村準一	昭和33年9月18日生	昭和54年 平成9年 平成24年	㈱中村工務店入社 ㈱中村工務店代表取締役(現) 当社取締役(現)	(注)1 (注)3	—
取締役		鬼塚忠	昭和23年8月14日生	昭和43年 昭和45年 昭和59年 平成14年	東起業㈱入社 鬼塚建設(有)入社 鬼塚建設㈱代表取締役(現) 当社取締役(現)	(注)1 (注)3	—
取締役		小宮山房信	昭和24年12月8日生	昭和43年 昭和51年 平成9年 平成24年	丸勝石産㈱入社 ㈱岡部建設入社 ㈱岡部建設代表取締役(現) 当社取締役(現)	(注)1 (注)3	—
取締役		青木孝行	昭和34年1月12日生	昭和54年 昭和57年 平成22年	㈱青木建材土木入社 ㈱青木建材土木代表取締役(現) 当社取締役(現)	(注)1 (注)3	—
取締役		大久保隆章	昭和24年8月7日生	昭和47年 平成23年 平成24年	旭建設㈱入社 旭建設㈱代表取締役(現) 当社取締役(現)	(注)1 (注)3	—
取締役		池田忠美	昭和6年1月1日生	昭和61年 平成19年 平成24年	池田工建㈱取締役会長 池田工建㈱代表取締役(現) 当社取締役(現)	(注)1 (注)3	—
取締役		佐川信夫	昭和14年4月26日生	昭和59年 平成6年 平成24年	松原建設㈱専務取締役 松原建設㈱代表取締役(現) 当社取締役(現)	(注)1 (注)3	—
監査役		田杭啓信	昭和28年1月19日生	昭和50年 昭和52年 平成8年 平成21年 平成25年	積水ハウス㈱入社 田杭建設㈱入社 田杭建設㈱代表取締役 田杭建設㈱取締役会長(現) 当社監査役(現)	(注)2 (注)4	—
監査役		山田淳史	昭和54年3月14日生	平成16年 平成19年 平成20年 平成25年	前田建設工業㈱入社 ㈱山田工務所入社 ㈱山田工務所代表取締役(現) 当社監査役(現)	(注)2 (注)4	—
計							2

(注)1. 取締役 船越博文、保戸田泰夫、菊池政廣、湯浅健司、宮村良典、石井良典、小原久幸、

三枝義典、片岡暉雄、中村準一、鬼塚忠、小宮山房信、青木孝行、大久保隆章、池田忠美、佐川信夫は、社外取締役であります。

2. 監査役 田杭啓信、山田淳史は、社外監査役であります。

3. 平成24年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成25年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)基本的考え方

当社はコーポレート・ガバナンスについて法令の遵守及び経営の透明性の確保を基本理念として経営にあたっております。

(2)社外取締役、社外監査役の状況

当社の社外取締役は16名であり、社外監査役は2名です。

(3)業務執行

法定の事項はもとより当社の経営に関する重要事項は取締役会決議によって決定し、これに基づいて業務を執行しております。

業務におけるリスクの把握及びリスク対応策についても取締役会で議論しております。

会計監査は、監査計画に基づいて行われております。

(4)内部統制の仕組み及び取組みの状況

監査役による監査を柱とし、経営監視体制を構築しております。

また、会計監査人による監査を実施しております。

会計監査人は、千葉第一監査法人であります。

(5)社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又はその他の利害関係

該当事項はありません。

(6)業務を執行した公認会計士

所属する監査法人	業務を執行した公認会計士の氏名	監査業務に係る補助者の構成
千葉第一監査法人	手 島 英 男	その他の監査従事者2名

(7)取締役の定数

定款により、取締役の定数は25名以内とする。

(8)取締役の選任

定款により株主総会において、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	2,415	-	2,415	-
計	2,415	-	2,415	-

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度及び当事業年度について該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度及び当事業年度について該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

決定方針を定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社は、子会社及び関連会社がありませんので連結財務諸表を作成していません。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、千葉第一監査法人により監査を受けております。

3 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準の内容又はその変更等について、監査法人から情報を得ています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,225	88,559
前払費用	27	27
未収入金	-	639
繰延税金資産	762	54
流動資産合計	84,015	89,280
固定資産		
有形固定資産		
建物	502,763	502,763
減価償却累計額	249,114	259,888
建物（純額）	253,648	242,874
構築物	6,663	6,663
減価償却累計額	5,920	6,057
構築物（純額）	743	606
工具、器具及び備品	4,549	4,896
減価償却累計額	3,870	4,047
工具、器具及び備品（純額）	678	848
土地	129,080	129,080
建設仮勘定	-	-
有形固定資産合計	384,151	373,409
無形固定資産		
電話加入権	213	213
無形固定資産合計	213	213
投資その他の資産		
投資有価証券	4,492	4,492
投資その他の資産合計	4,492	4,492
固定資産合計	388,857	378,115
資産合計	472,872	467,395
負債の部		
流動負債		
未払金	564	913
未払法人税等	10,282	641
預り金	90	87
流動負債合計	10,937	1,642
固定負債		
長期預り保証金	36,487	35,487
固定負債合計	36,487	35,487
負債合計	47,424	37,129

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	290,000	290,000
利益剰余金		
利益準備金	3,316	3,316
その他利益剰余金		
別途積立金	130,500	73,000
繰越利益剰余金	59,605	69,423
利益剰余金合計	193,422	145,740
自己株式	57,974	5,474
株主資本合計	425,448	430,266
純資産合計	425,448	430,266
負債純資産合計	472,872	467,395

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
売上高	59,482	60,452
売上高合計	59,482	60,452
売上原価		
賃貸原価	22,674	55,829
その他	5,083	4,806
売上原価合計	27,757	60,635
売上総利益又は売上総損失（ ）	31,724	183
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	3,683	4,090
ビル管理費	854	863
減価償却費	1,090	1,108
水道光熱費	486	541
その他	7,684	8,178
販売費及び一般管理費合計	13,799	14,780
営業利益又は営業損失（ ）	17,925	14,964
営業外収益		
受取利息	250	9
雑収入	13,877	31,938
営業外収益合計	14,127	31,947
営業外費用		
雑損失	17	-
営業外費用合計	17	-
経常利益	32,035	16,983
特別損失		
役員退職慰労金	-	850
固定資産除却損	5,017	-
特別損失合計	5,017	850
税引前当期純利益	27,017	16,133
法人税、住民税及び事業税	11,678	5,607
法人税等調整額	713	707
法人税等合計	10,964	6,315
当期純利益	16,052	9,818

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	290,000	290,000
当期末残高	290,000	290,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,316	3,316
当期末残高	3,316	3,316
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	130,500	130,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	57,500
当期変動額合計	-	57,500
当期末残高	130,500	73,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	43,552	59,605
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	57,500
自己株式の消却	-	57,500
当期純利益	16,052	9,818
当期変動額合計	16,052	9,818
当期末残高	59,605	69,423
利益剰余金合計		
当期首残高	177,369	193,422
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
自己株式の消却	-	57,500
当期純利益	16,052	9,818
当期変動額合計	16,052	47,681
当期末残高	193,422	145,740
自己株式		
当期首残高	53,464	57,974
当期変動額		
自己株式の消却	-	57,500
自己株式の取得	4,510	5,000
当期変動額合計	4,510	52,500
当期末残高	57,974	5,474

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本合計		
当期首残高	413,905	425,448
当期変動額		
自己株式の消却	-	-
当期純利益	16,052	9,818
自己株式の取得	4,510	5,000
当期変動額合計	11,542	4,818
当期末残高	425,448	430,266
純資産合計		
当期首残高	413,905	425,448
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
自己株式の消却	-	-
当期純利益	16,052	9,818
自己株式の取得	4,510	5,000
当期変動額合計	11,542	4,818
当期末残高	425,448	430,266

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	73,360	92,390
賃貸原価の支出	27,757	50,656
人件費の支出	3,604	4,093
その他の営業収入	159	-
その他の営業支出	-	10,082
小計	42,158	27,558
利息及び配当金の受取額	250	9
預り保証金の増減額（ は減少）	507	1,000
法人税等の支払額	1,776	15,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,124	10,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	63,315	346
投資有価証券の償還による収入	20,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,315	346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	4,510	5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,510	5,000
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,700	5,333
現金及び現金同等物の期首残高	60,926	53,225
現金及び現金同等物の期末残高	53,225	58,559

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

3 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	500,000	—	—	500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	106,280	9,020	—	115,300

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株主総会決議による取得 9,020株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	500,000	—	115,000	385,000

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却 115,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	115,300	10,000	115,000	10,300

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株主総会決議による取得 10,000 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却 115,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	83,225千円	88,559千円
預入期間が3か月を超える定期預金	30,000千円	30,000千円
現金及び現金同等物	53,225千円	58,559千円

2 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取り組み方針

当社は、営業収入の大部分が本社ビルの賃貸料収入であり、テナントは県内の建設業団体及び関係団体に限定されていることから、経営は比較的安定しており、余資は、安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。また、ビルのテナントより長期的な資金を預り保証金として調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、業務上関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

預り保証金は、ビルのテナントから受入れており、返済が実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)

前事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	83,225	83,225	-
資産計	83,225	83,225	-
(1) 預り保証金	2,000	1,913	86
負債計	2,000	1,913	86

当事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	88,559	88,559	-
資産計	88,559	88,559	-
(1) 預り保証金	1,000	970	29
負債計	1,000	970	29

(注) 1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 預り保証金

預り保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを、返済期限までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	4,492	4,492
預り保証金	34,487	34,487

非上場株式については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

「(2)投資有価証券」には含めておりません。

預り保証金のうち、返済条件等が不明のものについては、将来キャッシュ・フローを把握することが極めて困難と認められることから、「(1)預り保証金」には含めておりません。

(注) 3. 金融債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成24年3月31日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	83,225	-	-	-
合計	83,225	-	-	-

当事業年度 (平成25年3月31日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	88,559	-	-	-
合計	88,559	-	-	-

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

非上場株式(貸借対照表計上額 4,492千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

非上場株式(貸借対照表計上額 4,492千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	762千円	54千円
繰延税金資産合計	762千円	54千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率	40.1 %	37.5 %
(調整)		
住民税均等割額等	1.1 %	1.8 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2 %	39.3 %

(賃貸等不動産関係)

当社は、千葉県において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を所有しております。

賃貸オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

当該賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

			前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	貸借対照表計上額	期首残高	331,344	383,472
		期中増減額	52,128	10,912
		期末残高	383,472	372,560
	期末時価		400,941	400,941

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加は建物耐震補強工事(67,809千円)、減少は減価償却費(10,697千円)であります。

当事業年度の主な減少は減価償却費(10,912千円)であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて、自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであり

ます。賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価及び販売費及び一般管理費に計上しております。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	賃貸収入	59,482	60,452
	賃貸費用	41,557	60,635
	差額	17,925	183
	その他(売却損益等)	-	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、経営管理として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収入は、計上されておられません。

なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社が所有しているオフィスビルの一部につき、アスベストが使用されています。当該設備は将来の撤去工事の時期等につき合理的な見積もりが困難であるため前事業年度及び当事業年度において資産除去債務は計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)及び当事業年度(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

当社は、不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本建設業保証株式会社	14,153	不動産事業
一般社団法人千葉県建設業協会	10,246	不動産事業
千葉県建設業健康保険組合	7,834	不動産事業

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本建設業保証株式会社	14,219	不動産事業
一般社団法人千葉県建設業協会	10,246	不動産事業
千葉県建設業健康保険組合	7,834	不動産事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,105.92円	1,148.30円

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	41.48円	24.21円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	16,052	9,818
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	16,052	9,818
普通株式の期中平均株式数(株)	386,984	405,461

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄	株 式 数 (株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) その他有価証券 ㈱千葉県建設会館	4,492	4,492
計	4,492	4,492

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	502,763	-	-	502,763	259,888	10,774	242,874
構築物	6,663	-	-	6,663	6,057	137	606
器具備品	4,549	346	-	4,896	4,047	176	848
土地	129,080	-	-	129,080	-	-	129,080
有形固定資産計	643,056	346	-	643,403	269,993	11,088	373,409
無形固定資産							
電話加入権	213	-	-	213	-	-	213
無形固定資産計	213	-	-	213	-	-	213

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

器具備品 防犯カメラ 346千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区 分	金 額 (千円)
現金	162
預金	
普通預金	58,396
定期預金	30,000
計	88,396
合計	88,559

預り保証金

相 手 先	金 額 (千円)
一般社団法人千葉県建設業協会	31,626
東日本建設業保証株式会社	1,935
建設業退職金共済組合千葉県支部	652
一般社団法人千葉県建設業協会千葉支部	511
一般社団法人千葉県造園緑化協会	364
一般社団法人千葉県道路舗装協会	270
千葉県塗装工業協同組合	128
合計	35,487

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え	
取扱場所	千葉市中央区中央港1—13—1 株式会社千葉県建設業センター
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	千葉日報
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第39期(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)平成24年6月25日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第40期中(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)平成24年12月21日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月14日

株式会社千葉県建設業センター
取締役会 御中

千葉第一監査法人

代 表 社 員 公認会計士 手 島 英 男
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉県建設業センターの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社千葉県建設業センターの平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。